



2002年4月26日

各 位

本店所在地 東京都港区北青山 3-6-7
社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 井上雅博
(コード番号 4689)

2001年度第4四半期および通期の事業概況のお知らせ

第4四半期および通期の業績の概況(単体情報)

<はじめに>

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると2002年3月には約3,500万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,900万人に増加したものとされます。また、総務省が発表したDSL普及状況によると、2002年3月末現在のDSL加入者数は約240万回線と1年前に比べて約33倍となっており、DSLを利用した高速インターネット(ブロードバンド)の利用者も急激に増加しています。

このようなブロードバンドの普及は、音声・動画などのコンテンツのスムーズな配信を可能にするのみならず、インターネットのメディアとしての価値の増大に大きく貢献しています。常時接続かつ定額・低料金でインターネットを利用できることにより、ユーザー当たりの利用頻度・滞在時間が増加しており、また従来は、テレホーダイ等の契約により深夜にインターネットを利用していたユーザーが、いわゆるゴールデンタイムにも利用できるようになったため、インターネットは今や生活必需品となり、4大マスメディアと並べられるべき影響力を持ち始めています。年内にDSLに加入する世帯数が650万世帯に達するとの見通しもあり、今後ブロードバンド化が一層進むにつれ、インターネットのメディアとしての価値は、益々高まるものと思われます。2001年度第4四半期および通期における事業の概況は以下のとおりです。

＜事業別活動報告＞

当社は、ページビューならびにユニークユーザー数など業界における圧倒的に優位なポジションを経営資源とし、従来の広告事業に加え Yahoo! BB 事業、オークション事業など新たな収益事業を積極的に推進しましたが、その経営資源を一層拡大すべく当四半期においても、以下のようなサービスの追加、拡充を行いました。

情報提供サービス

情報提供サービスでは、「Yahoo!スポーツ」において、ソルトレークシティーオリンピック速報を提供しました。注目を集める FIFA ワールドカップ™ のコンテンツも拡充し、トークライブの開催や、世界の注目の選手 20 名をピックアップした詳細なレポートを掲載しています。またプロスポーツの 2002 年度シーズンの開始に先駆けて、Jリーグ、F1、プロ野球、メジャーリーグの情報提供を再開しました。プロ野球では、好評の全試合ライブデータ配信や、西武ホーム試合の動画中継など、今年も充実した内容で全試合を伝えます。昨年にも増して日本人プレイヤーの活躍が期待されるメジャーリーグ情報もリニューアルし、データベースを充実させました。第 74 回選抜高校野球大会についても速報、日程、予選成績に加え、出場 32 校の選手名鑑を掲載しました。

「Yahoo!ファイナンス」では、確定申告情報センターを提供し、確定申告の基本知識やケーススタディなど申告の際役立つ情報を掲載しました。またニュースに東経投資クラブを追加しました。株式概況を前引け、大引けで速報し、注目銘柄を克明にレポートしています。

「Yahoo!天気情報」では、今年も花粉情報を提供しました。全国 114 地域の 1 週間の飛散量予測を提供し、画面もより見やすく工夫しました。また、全国の桜の名所約 450 か所の開花状況と一週間先までの天気、気温がわかる桜開花情報も提供しました。

「Yahoo!地域情報」では、行楽の季節に合わせ、お出かけ、イベント情報を公開しました。都道府県ごとに、テーマパーク、遊園地、動物園、水族館、植物園、博物館、美術館、温泉、プール、海水浴場、キャンプ場など 3,000 件以上の情報を提供しています。

「Yahoo!地図情報」では、マピオンタウン情報を公開しました。(株)サイバーマップ・ジャパンによるグルメ、宿泊、生活などのタウン情報を提供しています。

「Yahoo!求人情報」では、ディップ(株)と提携し、「Yahoo!派遣情報」を公開しました。求人件数は約 7,500 件、派遣会社数は 78 社といずれも日本最大級となっています。

「Yahoo!ミュージック」では、エンターテインメントコンテンツの開発と流通を手がける(株)ハリケーンと提携し、コンサートやライブのチケット情報を公開しました。コンサートやライブの公演予定情報を見て、インターネット上でチケット予約をすることもできます。

「Yahoo!ムービー」では、ショートフィルム専門の映画レーベル「SHORT STOP FILM(ショート・ストップ・フィルム)」と提携し、ショートフィルム(短編映画)のストーリーミング配信を開始し、その第 1 弾として鈴木京香主演作品を先行無料配信しました。また同サービスでは、話題作「ロード・オブ・ザ・リング」と「モンスターズ・インク」の特集も公開しました。

フォトギャラリー、映画や原作について語り合える掲示板やチャット、ダウンロードできる壁紙など、多彩なメニューを取りそろえた充実企画です。そして今年もアカデミー賞特集を公開しました。ノミネート作品の紹介に加え、PREMIERE 誌提供の予想記事や、Yahoo!ユーザーが選ぶ投票企画などを提供しました。

「Yahoo!グルメ」では、大阪ガス・グループ会社の（株）オージーキャピタルと提携し、お花見や行楽シーズンの到来に合わせて、レシピ情報「グルメなレシピ情報」を従来の約 2,500 件から約 4,500 件に拡充しました。同時に美容、健康を切り口にしたヘルシーレシピも新規に提供しました。

「Yahoo!占い」では、ホワイトデー占い 12 星座占いを公開しました。男性限定の同占いの他に、男女問わずに占える「春の恋愛占い」なども提供しました。

コマースサービス

コマースサービスでは、「Yahoo!ショッピング」において、イオン（株）のインターネットショッピングサイト「eJUSCO.Com（イージャスコドットコム）Yahoo!ショッピング店」がオープンしました。またバレンタイン特集、ホワイトデー特集を開催し、厳選ギフトの数々を提案しました。

「Yahoo!オークション」では、渋谷パルコパート 3 で開催された俳優 故・松田優作氏のイベント「YUSAKU MATSUDA exhibition ~松田優作と現代のクリエイターたち~」と連動し、松田優作氏のプライベートショットを収めた写真パネルのチャリティーオークションを開催しました。同時に松田優作氏をモチーフにした携帯電話向けオリジナル待ち受け画面の提供を行いました。

「Yahoo!トラベル」では、春のお出かけ、またゴールデンウィークの旅行向けに、JTB 宿泊プラン・セレクト 3000 の予約受付を開始しました。

コミュニティーサービス

コミュニティーサービスでは、「Yahoo!掲示板」において、スレッド表示機能を追加しました。スレッド表示とは、投稿されたメッセージの親子関係をスレッドでわかりやすく表示する機能です。

「Yahoo!メール」と「My Yahoo!」では、大幅な機能拡充を実施しました。「Yahoo!メール」では、新規メールを作成する際、文字色、サイズ、書式、背景色などを指定したり、本文中にリンクを埋め込むことができる HTML メールが簡単に実現できる機能を追加しました。「My Yahoo!」では、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!メール」、「Yahoo!カレンダー」、「Yahoo!ノートパッド」と関係した表示機能を追加しました。また、URL の入力やリンクをたどることなく Yahoo! JAPAN 上で提供している各サービスをより簡単に利用できるようブラウザソフトを拡張できる「Yahoo!コンパニオン」の提供を開始しました。

「Yahoo!フォト」では、スライドショー、写真の並べ替えの各機能を追加しました。スライドショーは、アルバムに収録された写真をブラウザ上に順番に表示します。また写真の並べ替えを使用すれば写真の配置を自由に入れ替えることができます。

「Yahoo!ゲーム」では、初のシングルゲーム「プロキシー」を追加しました。縦横に隣り合った2つ以上のブロックをできるだけ多く取り除くという、とてもシンプルなゲームです。ブロックの絵柄に特徴があり、世界中のYahoo!ゲームユーザーから注目を浴びているタイトルの一つです。

なお、当四半期において、Yahoo! JAPAN が提供する有料のサービスやコンテンツ料金の引き落とし先情報を安全に保管するサービス「Yahoo!ウォレット」を本格的に開始し、同時に「Yahoo!ウォレット」と連動した第1弾の有料コンテンツとして、(株)エニックスが2月28日発売を開始したネットワーク対戦型オンラインスパイゲーム「チェイスチェイス(ChaseChase)」を「Yahoo!ゲーム」内で公開しました。「Yahoo!ウォレット」は、クレジットカード情報もしくは銀行口座、請求先などユーザー情報をあらかじめ登録すると、当社が提供する有料のサービスやコンテンツを利用するに際し、その都度決済情報を登録する必要がなくなり、オンライン決済の利便性が飛躍的に向上するサービスです。

Yahoo! BB

「Yahoo! BB」では、デイヴィッド・リンチ監督の最新作「マルホランド・ドライブ」のオンライン試写会を実施しました。本企画は、約2時間半の映画全編をブロードバンドで配信するYahoo! JAPAN初のオンライン試写会で、Yahoo! BBユーザーを対象に2月9日～10日の2日間、無料で開催されました。また、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCEI)が販売する“プレイステーション2”を端末としてYahoo! BBのサービスを利用できる「Yahoo! BB for “PlayStation 2”」のプロモーションサイトを公開しました。

Yahoo!モバイル

「Yahoo!モバイル」では、各種機能の追加、拡充を行いました。パソコンで携帯電話のサイトを検索、その結果を携帯にメール送信できる機能を追加し、また、iアプリ検索などパソコンとの連動が可能となりました。またモバイル画像自動変換システムの開発を行うライトサーフ(株)と提携し、Yahoo!オークションに出品されている品物の画像が閲覧できるよう機能を拡充しました。モバイルオークションにも新機能が続々追加されました。iモード版がカテゴリ検索やキーワード検索機能、ウォッチリストにも対応し、EZweb版、iモード版ともに商品画像が携帯から確認できるようになりました。また、Yahoo!モバイルで提供している携帯電話対応サイトのカテゴリ検索ならびにキーワード検索サービスを、パソコンからも利用できるよう拡充しました。また、iモードの公式メニューに、2002FIFAワールドカップ™の携帯電話向けオフィシャルサイト「FIFA World Cup」を公開しました。加えて、パソコン版のパーソナルチャットツ

ル（インスタントメッセージ）として定評のある「Yahoo!メッセージ」をEZwebの公式サービス「ヤフーez検索」から利用できるよう拡充しました。

以上の結果、当四半期において、1日当たりのページビューが初めて2億7,000万ページビューを突破し、3月の月間ページビューも76億8,439万ページビューに達しました。前四半期末12月との比較では16億1,754万ページビュー増加（26.7%増）し、前年同月との比較では32億1,529万ページビュー増加（71.9%増）しました。3月の月間ページビューをサービス別に見ますと、検索サービス・その他（Yahoo! BB分含む）が23.9%、情報提供サービスが16.6%、コミュニティサービス（掲示板など）が25.6%、コマース関係サービスが32.7%、モバイルサービスが1.2%となっており、検索サービス以外のサービスの合計は76.1%となりました。なお、2002年4月16日現在では、1日当たりの最高ページビューは2億8,000万ページビューを超えています。

また、2002年3月に（株）日本リサーチセンターが行った日本におけるWebの視聴率調査によると4週間に一度でも当社サービスにアクセスしたユーザーの比率は全Webユーザーの86.9%と2位のgooの54.4%を大きく引き離し、圧倒的NO.1の座を維持しています。

2002年3月の日本のWebユーザー数約2,900万人（同調査）と、この比率を掛け合わせると当社の1ヶ月（4週間）のユニークユーザー数は約2,500万人と推定され、前四半期末12月との比較では約270万人増加（12.1%増）し、前年同月との比較では約600万人増加（33.3%増）しました。

当四半期および通期における事業別状況は以下のとおりです。

(ご注意)

2001年度第1四半期より広告事業の売上高は、代理店手数料を含めたグロス表示に変更しており、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に新たに代理店手数料を含めています。また、過去の実績との比較上、過去の広告事業売上高もすべて代理店手数料を含めたグロス表示に修正し、比較しております。

広告事業

当四半期における広告事業の売上高は2,839百万円と対前年同期比1,038百万円減少(26.8%減)し、全売上高に占める割合は29.6%でした。前四半期との比較では104百万円増加(3.8%増)しました。

当四半期は、不良債権処理の加速に伴い、大手企業が相次いで破綻し、また金融システム不安が高まるなど、景気は一段と悪化し、広告市場はかつてないほど厳しい状況が続きました。当社も企業の広告宣伝費が全面的に削減される中、広告主のインターネット広告への取組みが一段と慎重になり、新規の広告主数が減少するなど苦戦を強いられました。しかし、このような状況のもと当社は、ナショナルクライアント獲得を目的として、初めて広告到達ユニークブラウザ数を基にしたリーチ指向型の新商品「Yahoo!ビルボード」の販売を開始し、広告代理店との協力体制の一層の強化に努めました。また、広告効果の測定プログラムをセットにした「Yahoo!リサーチ」の実証実験を拡大し、更にバナー広告の視覚的インパクト増大のため、フラッシュ広告などいわゆるリッチメディアバナーを積極的に導入するなど、営業努力に努めました。

以上の結果、当四半期の広告事業売上高は、対前年同期比大幅な減少とはなったものの、前四半期との比較では104百万円増加(3.8%増)し、4四半期ぶりに前四半期比プラスとなりました。通期では12,291百万円と対前年比1,128百万円減少(8.4%減)し、全売上高に占める割合は40.6%でした。

当四半期および通期における広告主数、広告件数、広告会社数、ページビュー当たりの広告単価、広告例の概要は次のとおりです。

広告主数

当四半期の月間広告主数は841社(四半期平均値)と対前年同期比38社減少(4%減)しました。このうち新規の広告主数は月間平均56社、リピーターの広告主数は月間平均785社となりました。出稿実績社数は約3,700社となっています。業種的には従来の金融・保険、外食・各種サービス、情報・通信などの業界からの出稿に加え、教育・医療サービス・宗教、交通・レジャー、流通・小売業、不動産・住宅設備、家電・AV機器などの業界からの出稿が増えました。前四半期との比較では、リピーターの広告主数は月間平均7社(0.9%増)増加、新規の広告主数は月間平均9社(14%減)減少したため、広告主数は月間平均2社減少(0.2%減)しました。なお、ナショナルクライアントの開拓を目的として、基本的に広告代理店経由で契約を結ぶ営業

体制を推進した結果、広告代理店経由の広告主は、当四半期において約 92%となりました。また、前四半期の上位広告主 50 社の当四半期におけるリピート率も 98%に達しました。

広告主のうちソフトバンクグループの売上に占める割合は約 3%、米国 Yahoo! Inc. についてはありませんでした。また広告事業売上高の 10%以上を占める広告主はありませんでした。

(注) ソフトバンクグループとはソフトバンク(株)が実質的に 50%超出資している会社をいいます。

通期の広告主数は月間平均 832 社と対前年比 40 社増加(5%増)しました。このうち新規の広告主数は月間平均 58 社と対前年比 58 社減少(50%減)、リピーターの広告主数は月間平均 774 社と対前年比 98 社増加(14%増)しました。

広告件数

当四半期の月間広告件数(四半期平均値)は 2,891 件で対前年同期比 402 件増加(16%増)しました。前四半期との比較では 81 件増加(3%増)しました。

通期の月間広告件数の平均は 2,653 件と対前年比 546 件増加(26%増)しました。

広告会社数

当四半期に当社の広告を取扱った広告会社数は月間(四半期平均値)239 社で、対前年同期比 22 社増加(10%増)しました。前四半期との比較では増減はありませんでした。

通期の月間広告会社数の平均は 233 社と対前年比 30 社増加(15%増)しました。

ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、大量露出型広告商品で 0.25 円~6 円、ターゲティング型広告商品で 1.25 円~20 円、スカイスクレイパー(縦形広告)で 2.2 円~12 円の範囲となっています。また、属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」は 1 通当たり 8 円~24 円です。

なお、当四半期より販売を開始した新商品「Yahoo!ビルボード」は、想定到達ブラウザ数、広告掲載期間により 400 万円~840 万円、また「Yahoo!ビルボード プロパティ別」は、サービス別、想定到達ブラウザ数、広告掲載期間により 60 万円~1,050 万円となっています。

広告例

当四半期は、「Run of Property」や「株価」、「不動産」などの「ボタン」は引き続き厳しい状態が続いたものの、反面、主力商品の「パイロットシート」や新商品「Yahoo!ビルボード」およびスカイスクレイパー(縦形広告)、属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」は好調でした。特にナショナルクライアント獲得を目的とした新商品「Yahoo!ビルボード」は、ページビュー保証ではなく、初めて想定到達ブラウザ数を基にした料金設定としたため、広告主の理解も得られやすく、また既存四媒体と価格比較が可能なことからナショナルクライアントに好評でした。

当四半期の特徴としては、バナー広告の視覚的インパクトを高めるフラッシュ広告などいわゆるリッチメディアバナーが引き続き増加したことがあげられます。野村證券(株)、イーバンク銀行(株)、日本航空(株)、日本マクドナルド(株)などのプロモーションで幅広く採用され、注目を集めました。また、ユーザーの回遊状況の把握、広告効果測定、バナークリエイティブ検証などをセットにした「Yahoo!フルサービス」では、トヨタ自動車(株)の新型 WINDOM のプロモーションの共同実証実験において、バナー広告が認知度アップ、また認知経路として有効であることが実証され、今後の広告営業活動に好影響を与える結果が得られました。

Yahoo! BB 事業

当四半期における「Yahoo! BB」事業の売上高は 4,902 百万円、全売上高に占める割合は 51.0% でした。前四半期との比較では 293 百万円増加(6.4%増)しました。

売上高が前四半期と比べて増加したのは、「Yahoo! BB スターターキット」の売上は減少したものの、ISP サービスによる売上および BB フォンの利用者獲得に伴う売上が増加したことが主な要因です。2002 年 3 月末現在、「Yahoo! BB」の本申込者数は約 53 万人、工事済み局舎数は 1,512 局舎、接続回線数(ジャンパ工事完了数)は約 49 万回線となっています。

ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」では、当四半期において、申込から NTT 局舎内におけるジャンパ工事完了までの時間を短縮すべく、ピー・ピー・テクノロジー株式会社に、業務フローの見直しや改善を要請し、接続までの日数の短縮化を図りました。また、2002 年 1 月 28 日に、「10 営業日がんばります宣言」を発表し、2002 年 1 月 15 日以降の申込分については、申込後 10 営業日以内の工事完了を目指し、10 営業日以内に工事が完了しないもしくは「Yahoo! BB スターターキット」が届かない場合には、「Yahoo! BB」利用開始の翌月分の利用料を無料にするなどキャンペーンを行い、その普及に努めました。2002 年 3 月の同キャンペーン申込者の 90%以上が 10 営業日以内に工事を完了しています。

更に 2002 年 3 月 8 日から 4 月 30 日まで「Yahoo! BB フレンドキャンペーン」を実施し、「Yahoo! BB」利用者の紹介を受けた場合、開通すると紹介者にもれなく 3,000 円分の VISA 商品券を提供し、また紹介を受けた利用者にも抽選で、50 名に 10,000 円分の同商品券が当たるキャンペーンを行うこととしました。2002 年 2 月、「Yahoo! BB」は、総務省管轄の社団法人デジタルメディア協会(AMD)より、個人向け ADSL サービスを低料金で提供したことにより、審査員特別賞を受賞しています。

また昨年 12 月に発表したブロードバンド電話サービス事業「BB フォン」では、正式サービス開始に向け十分な検証を行うために、3 月に先着 3 万名に対し、初期登録手数料や基本料金および「BB フォン」専用接続機器レンタル料などを 3 ヶ月間無料にする「BB フォンモニター」の募集を行いました。なお同モニター募集では、約 3 週間で申込者が 3 万名に達し、引き続き同サービスへの関心が高いことに加え、正式サービス開始に向けより大規模な検証を行うために、追加で 5 万名のモニター募集を行いました。

「BB フォン」は従来の NTT 電話回線ではなく「Yahoo! BB」の専用回線を利用することで、日本全国一律 3 分、7.5 円、「BB フォン」加入者同志なら無料、また国際電話も米国本土なら日本国内と同じ 3 分、7.5 円（1 分単位で 2.5 円課金）で通話できるなど、従来にない低料金で利用することができるサービスです。

通期の「Yahoo! BB」事業の売上高は 13,286 百万円、全売上高に占める割合は 43.9%でした。

オークション事業

当四半期におけるオークション事業の売上高は 1,083 百万円、全売上高に占める割合は 11.3%でした。前四半期との比較では 272 百万円増加（33.6%増）しました。

売上高が前四半期と比べて大きく増加したのは、「Yahoo!オークション」の本人確認に伴う参加費が増加したためです。当四半期末における「Yahoo!オークション」の常時出品数は、約 420 万点と前四半期末との比較では約 120 万点増加（37.2%増）、月間新規出品累計数（3/1～3/31）は約 1,800 万点と前四半期 12 月との比較では約 480 万点増加（36.4%増）、3 月末現在の本人確認の登録者数は約 165 万人と前四半期末との比較では約 28 万人増加（20.4%増）しました。また、3 月末のオークションのマーチャント店舗数は 95 店、前四半期末との比較では 9 店増加（10.5%増）しました。

なお、当四半期において、郵政事業庁が提供する一般小包郵便「ゆうパック」を利用した物流サービス「Yahoo!ゆうパック」を開始しました。「Yahoo!ゆうパック」は、（株）ファミリーマートのマルチメディア端末「Fami ポート」で 24 時間いつでも発送受付が可能なおうえ、平常料金より最大 10%引きの料金設定、配送中の「Yahoo!ゆうパック（小包）」の破損・紛失に対する実損額上限 50 万円補償など、割安で利便性の高い宅配サービスです。同サービスは、「Yahoo!オークション」と連動しており、オークション終了後の出品物の発送手続きが Web 上で簡単に登録でき、ユーザーにとってより便利になりました。また、「Yahoo!オークション」では、当四半期において、自動車専用のエスクローサービス「REGILA（レジラ）」を導入しています。

更に「Yahoo!オークション」では、2002 年 2 月 28 日、出品・落札時等におけるシステム利用料の導入を発表しました。「Yahoo!オークション」は、大量の出品物が取引されるので、サービスを安定的に提供し続けるためには、サーバーの増設、通信回線、ネットワーク機器の増強、スタッフの増員などに莫大なコストがかかります。また、無料でサービスを提供している場合は、検索を阻害したり、オークション形式をとらない広告まがいの出品も可能であるため、多くのオークション参加者の間で不公平感が生じたり、Yahoo!オークションのサービスの魅力が低下するという問題が生じていました。これら問題を解消するために受益者負担の観点から検討し、出品者を対象に、2002 年 4 月 15 日より 1 商品につき 10 円を課金する「出品システム利用料」と、入札されたオークションを出品者が取消した場合に、一律 500 円を課金する「出品取消システム利用料」、更に 2002 年 5 月 15 日より落札金額の 3%を従量課金する「落札システム利用料」を導入することとしました。なお、自動車車体やオートバイ車体、不動産などの特定カテゴリに

については、1商品につき500円の出品システム利用料、また落札金額にかかわらず一律3,000円の落札システム利用料としています。

通期のオークション事業の売上高は2,416百万円、全売上高に占める割合は8.0%でした。

その他の事業

当四半期におけるその他の事業の売上高は780百万円、全売上高に占める割合は8.1%でした。前四半期との比較では146百万円増加(23.2%増)しました。

その他事業の売上の主なものは、「Yahoo!求人」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」などの情報掲載売上210百万円、サイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」などのビジネスサービス売上186百万円、「Yahoo!ショッピング」のテナント料、手数料などのコマース売上183百万円、ライセンス売上28百万円などです。

3月末現在の「Yahoo!ショッピング」の出店店舗数は182店となり前年同期末と比べて48店増加(35.8%増)、手数料とテナント料合計は157百万円と対前年同期比97百万円増加(162.6%増)、期中取扱高は4,033百万円と対前年同期比1,998百万円増加(98.2%増)、1店舗当たり取扱高は約22百万円と対前年同期比6百万円増加(45.9%増)しました。なお、「Yahoo!ショッピング」の手数料売上は、今まで確定した売上に1ヶ月遅れで3ヶ月分計上していましたが、当四半期より四半期最終月の売上についても見積り計上することとなったため、当四半期は12月、1月、2月、3月(見込み)の4ヶ月分が計上されています。

通期のその他の事業の売上高は2,268百万円、全売上高に占める割合は7.5%でした。

< 損益計算書項目 >

売上高

当四半期の売上高は 9,606 百万円と対前年同期比で 5,383 百万円増加（127.5%増）しました。前四半期との比較では 817 百万円増加（9.3%増）しました。売上高が大きく増加したのは、第 1 四半期より開始した Yahoo! BB 事業およびオークション事業の売上が増加したことが主な要因です。当四半期の Yahoo! BB 事業の売上高は 4,902 百万円、広告事業の売上高は 2,839 百万円、オークション事業の売上高は 1,083 百万円、その他事業の売上高は 780 百万円となりました。Yahoo! BB 事業の全売上高に占める割合は、前四半期の 52.5%から 51.0%へ、広告事業の全売上高に占める割合は、前四半期の 31.1%から 29.6%へそれぞれ低下し、オークション事業の全売上高に占める割合は、前四半期の 9.2%から 11.3%へ、その他事業の全売上高に占める割合は、前四半期の 7.2%から 8.1%へそれぞれ上昇しました。

通期の売上高は 30,263 百万円と対前年比 15,985 百万円増加（112.0%増）しました。

売上原価

当四半期の売上原価は 3,010 百万円と対前年同期比で 2,992 百万円増加（170.3 倍）しました。売上原価が大きく増加したのは、当四半期において Yahoo! BB 事業の売上原価が 2,980 百万円と増加したためです。

通期では 8,024 百万円と対前年比 7,961 百万円増加（127.4 倍）しました。

販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は 3,123 百万円と対前年同期比で 618 百万円増加（24.7%増）しました。

通期では 11,530 百万円と対前年比 2,625 百万円増加（29.5%増）しました。

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

人件費は、当四半期において 812 百万円と対前年同期比で 192 百万円増加（31.0%増）しました。これは、事業拡大に伴い当四半期末従業員数が 414 人と前年同期末と比べて 75 人増加（22.1%増）したためです。

通期でも期中平均従業員数が 392.8 人と対前年比 101.6 人増加（34.9%増）したため、人件費は 3,102 百万円と対前年比 869 百万円増加（38.9%増）しました。

広告宣伝費は、当四半期において 84 百万円と対前年同期比 245 百万円減少（74.5%減）しました。これは、経営環境の悪化に対応し、より費用のかからないマーケティング活動に注力したためです。

通期では 789 百万円と対前年比 353 百万円減少（30.9%減）しました。

情報提供料は、各種情報提供サービスの拡充を図ったため、当四半期において 295 百万円と対前年同期比 130 百万円増加（78.6%増）しました。

通期では 1,056 百万円と対前年比 468 百万円増加（79.6%増）しました。

販売手数料は、販売チャネル政策の変更に伴い、当四半期において 434 百万円と対前年同期比 24 百万円増加（6.0%増）しました。

通期では 1,501 百万円と対前年比 262 百万円減少（14.9%減）しました。これは、大手広告主と米国 Yahoo! Inc.との契約期間満了により、米国 Yahoo! Inc.に支払う販売手数料が減ったためです。

減価償却費は、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を増強したこと、また人員の拡大に伴うオフィス基本設備の導入等により、当四半期において 361 百万円と対前年同期比 143 百万円増加（65.9%増）しました。

通期では 1,207 百万円と対前年比 535 百万円増加（79.7%増）しました。

通信費は、サービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上を図るためネットワークの接続契約を増やしたことに伴い、当四半期において 296 百万円と対前年同期比 120 百万円増加（68.9%増）しました。

通期では 1,113 百万円と対前年比 593 百万円増加（114.2%増）しました。

ロイヤルティ（米国 Yahoo! Inc.への支払）は、売上の増加に伴い、当四半期において 184 百万円と対前年同期比 70 百万円増加（62.0%増）しました。

通期では 621 百万円と対前年比 248 百万円増加（66.7%増）しました。

賃借料・水道光熱費は、オフィスの拡張や Yahoo! BB 事業の商品保管倉庫の賃借料発生などにより、当四半期において 166 百万円と対前年同期比 47 百万円増加（39.9%増）しました。

通期では 588 百万円と対前年比 135 百万円増加（30.0%増）しました。

営業利益

上記の結果、当四半期における営業利益は 3,472 百万円と対前年同期比 1,771 百万円増加（104.2%増）しました。

通期では 10,708 百万円と対前年比 5,399 百万円増加（101.7%増）しました。

営業外損益

当四半期における営業外損益は純額で 44 百万円の損失となりました。主なものは出資金評価損です。

通期では純額で 82 百万円の損失となりました。主なものは出資金評価損と PC、サーバー等の固定資産除却損です。

経常利益

当四半期における経常利益は 3,427 百万円と対前年同期比 1,764 百万円増加（106.0%増）しました。

通期では 10,626 百万円と対前年比 5,417 百万円増加（104.0%増）しました。

特別損益

当四半期における特別損益は純額で 197 百万円の収益となりました。特別利益は投資有価証券の売却益、特別損失は投資有価証券の一部につき減損会計を適用し、評価損を計上したことによるものです。

通期の特別損益は純額で 24 百万円の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税

通期の法人税、住民税及び事業税は 4,929 百万円と対前年比 2,524 百万円増加（105.0%増）しました。

当期純利益

通期の当期純利益は 6,123 百万円と対前年比 3,150 百万円増加（106.0%増）しました。1 株当たりの当期純利益は 52,225 円 19 銭と対前年比 12,896 円 37 銭増加（32.8%増）しました。前期と比較して期中平均発行済株式総数は 75,586 株から 117,249 株へ 41,663 株増加（55.1%増）しています。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 52,128 円 82 銭となっています。

EBITDA

当四半期における EBITDA は 3,983 百万円と対前年同期比 2,108 百万円増加（112.5%増）しました。

通期では 11,845 百万円と対前年比 5,980 百万円増加（102.0%増）しました。

貸借対照表項目

当四半期末時点での総資産は 28,957 百万円と前四半期末比 1,817 百万円（6.7%増）、資本合計は 20,482 百万円と前四半期末比 1,022 百万円（5.3%増）、負債合計は 8,475 百万円と前四半期末比 794 百万円（10.3%増）それぞれ増加しました。

総資産増加の主な要因は、売掛金および未収入金の増加です。主な勘定科目を前四半期と比較しますと、流動資産では、売掛金が 2,268 百万円（86.0%増）、未収入金が 1,868 百万円それぞれ増加し、商品が 991 百万円（100.0%減）減少しました。未収入金の増加は、主に Yahoo! BB 事業においてモデムの在庫およびモデムの輸入、卸売りにかかる契約上の地位をビー・ピー・テクノロジー（株）に譲渡したこと（1,231 百万円）および投資有価証券を一部売却したこと（615 百万円）などによるものです。商品の減少は上記モデムの売却によるものです。固定資産では、投資有価証券が 2,353 百万円（23.4%減）、有形固定資産が 178 百万円（5.3%減）それぞれ減少しました。

また流動負債では、未払法人税等が 1,952 百万円（108.0%増）、未払消費税等が 200 百万円（89.6%増）それぞれ増加し、買掛金が 278 百万円（22.8%減）減少しました。固定負債では、繰延税金負債が 1,070 百万円（36.4%減）減少しました。

資本の部では、その他有価証券評価差額金が 1,118 百万円（28.0%減）減少しました。

キャッシュ・フロー計算書項目

当四半期における営業活動による現金及び現金同等物（資金）の増加額は、売掛金の増加および未収入金の増加はあったものの、当期純利益の増加等により 1,358 百万円となりました。また投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加およびワイ・ピー・シー（株）への出資、プライダルコンシェルジェ（株）の子会社化などにより 363 百万円となりました。財務活動に支出した資金は、第 2 回無担保新株引受権付社債の買入消却、新株引受権の行使などにより 0.4 百万円となりました。以上の結果、当四半期における資金の増加額は 994 百万円となりました。

通期では、営業活動による資金の増加額は、6,186 百万円となりました。また投資活動に支出した資金は、4,854 百万円となりました。財務活動による資金の増加額は、12 百万円となりました。以上の結果、当期における資金の増加額は 1,344 百万円となりました。

(ご参考)

1. 地球環境保護への取組み

当社はサービス産業であるため、廃棄物を産出する事業活動は行っていません。しかしながら、当社は地球環境保護を重要視し、省資源の観点からこの問題に対して取り組んでいます。具体的には、環境負荷の低減を推進すべく、以下のような資源の循環活用を行っています。当社は今後も地球環境保護に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

- ・エ コ マ ー ク (名刺、封筒、手提げ袋、株主通信等)
- ・資源の循環活用 (保護くんの利用、エコリーグ加盟大学へエコ紙皿の配布等)

2. チャリティー活動

当社は社会貢献の一環として「Yahoo!オークション」において、継続的にチャリティー・オークションを開催しています。当四半期も1998年にマーク・マグワイア選手がサミー・ソーサ選手とMLBでホームラン争いをした時に使用したユニフォームや俳優故・松田優作氏のプライベートショットを収めた写真パネルのチャリティー・オークションなど計387件のチャリティー・オークションを開催し、そのチャリティー金額は合計で約2,900万円となりました。チャリティー金額は、NPO(特定非営利活動)教育支援機構や「地雷ゼロキャンペーン委員会」などへ全額寄付される予定です。

通期では、計618件のチャリティー・オークションを開催し、そのチャリティー金額は合計で約9,000万円となりました。

貸借対照表

(単位 :百万円)

科目	期 別		当会計期間末 (2002年3月31日現在)		前四半期会計期間末 (2001年12月31日現在)		増減率
【資産の部】							
流動資産							
現金及び預金		7,210	24.9%		6,216	22.9%	16.0%
売掛金		4,906	16.9%		2,638	9.7%	86.0%
有価証券		99	0.3%		99	0.4%	0.2%
商品		-	-		991	3.6%	-100.0%
前払費用		154	0.5%		173	0.6%	-10.9%
未収入金		1,868	6.5%		-	-	-
繰延税金資産		373	1.3%		184	0.7%	102.8%
その他の流動資産		147	0.6%		134	0.5%	10.0%
貸倒引当金		(46)	-0.2%		(38)	-0.1%	22.3%
流動資産合計		14,715	50.8%		10,400	38.3%	41.5%
固定資産							
有形固定資産		3,212	11.1%		3,391	12.5%	-5.3%
無形固定資産		225	0.8%		182	0.7%	23.6%
投資その他の資産							
投資有価証券		7,689	26.6%		10,042	37.0%	-23.4%
関係会社株式		1,319	4.6%		1,270	4.7%	3.9%
関係会社社債		400	1.4%		400	1.5%	0.0%
出資金		852	2.9%		898	3.3%	-5.1%
長期前払費用		57	0.2%		67	0.2%	-15.4%
差入保証金		484	1.6%		485	1.8%	-0.1%
その他		1	0.0%		1	0.0%	-47.4%
投資その他の資産計		10,804	37.3%		13,166	48.5%	-17.9%
固定資産合計		14,242	49.2%		16,739	61.7%	-14.9%
資産合計		28,957	100.0%		27,140	100.0%	6.7%
【負債の部】							
流動負債							
買掛金		939	3.3%		1,218	4.5%	-22.8%
未払金		1,024	3.5%		1,044	3.8%	-2.0%
1年内償還予定の社債		117	0.4%		137	0.5%	-14.3%
未払法人税等		3,760	13.0%		1,807	6.7%	108.0%
未払消費税等		425	1.5%		224	0.8%	89.6%
前受収益		66	0.2%		34	0.1%	90.6%
新株引受権		6	0.0%		7	0.0%	-14.3%
その他流動負債		251	0.9%		232	0.9%	8.1%
流動負債合計		6,591	22.8%		4,707	17.3%	40.0%
固定負債							
繰延税金負債		1,870	6.5%		2,941	10.9%	-36.4%
退職給付引当金		13	0.0%		31	0.1%	-57.1%
固定負債合計		1,884	6.5%		2,973	11.0%	-36.6%
負債合計		8,475	29.3%		7,680	28.3%	10.3%
【資本の部】							
資本金		6,033	20.9%		6,023	22.2%	0.2%
資本準備金		1,110	3.9%		1,099	4.1%	1.0%
利益準備金		5	0.0%		5	0.0%	0.0%
その他の剰余金							
特別償却準備金		122	0.4%		122	0.5%	0.0%
(当期)未処分利益		10,347	35.7%		8,226	30.3%	25.8%
その他有価証券評価差額金		2,878	9.9%		3,996	14.7%	-28.0%
自己株式		(15)	-0.1%		(15)	-0.1%	0.0%
資本合計		20,482	70.7%		19,459	71.7%	5.3%
負債・資本合計		28,957	100.0%		27,140	100.0%	6.7%

貸借対照表

(単位 :百万円)

科目	当会計期間末 (2002年3月31日現在)		前会計期間末 (2001年3月31日現在)		増減率
	金額	比率	金額	比率	
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	7,210	24.9%	1,177	4.2%	512.4%
売掛金	4,906	16.9%	2,486	8.9%	97.4%
有価証券	99	0.3%	4,688	16.8%	-97.9%
商品	-	-	-	-	-
前払費用	154	0.5%	112	0.4%	37.5%
未収入金	1,868	6.5%	-	-	-
繰延税金資産	373	1.3%	195	0.7%	91.2%
その他の流動資産	147	0.6%	11	0.0%	1231.7%
貸倒引当金	(46)	-0.2%	(6)	0.0%	610.8%
流動資産合計	14,715	50.8%	8,665	31.0%	69.8%
固定資産					
有形固定資産	3,212	11.1%	2,354	8.4%	36.4%
無形固定資産	225	0.8%	104	0.4%	114.5%
投資その他の資産					
投資有価証券	7,689	26.6%	14,975	53.5%	-48.7%
関係会社株式	1,319	4.6%	60	0.2%	2099.3%
関係会社社債	400	1.4%	400	1.4%	0.0%
出資金	852	2.9%	919	3.3%	-7.3%
長期前払費用	57	0.2%	51	0.2%	11.7%
差入保証金	484	1.6%	431	1.6%	12.3%
その他	1	0.0%	5	0.0%	-81.4%
投資その他の資産計	10,804	37.3%	16,843	60.2%	-35.9%
固定資産合計	14,242	49.2%	19,303	69.0%	-26.2%
資産合計	28,957	100.0%	27,968	100.0%	3.5%
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	939	3.3%	8	0.0%	10464.8%
未払金	1,024	3.5%	1,376	4.9%	-25.6%
1年内償還予定の社債	117	0.4%	-	-	-
未払法人税等	3,760	13.0%	2,000	7.1%	88.0%
未払消費税等	425	1.5%	240	0.9%	76.5%
前受収益	66	0.2%	70	0.3%	-5.2%
新株引受権	6	0.0%	7	0.0%	-14.3%
その他流動負債	251	0.9%	159	0.6%	57.7%
流動負債合計	6,591	22.8%	3,863	13.8%	70.6%
固定負債					
新株引受権付社債	-	-	137	0.5%	-100.0%
繰延税金負債	1,870	6.5%	5,298	18.9%	-64.7%
退職給付引当金	13	0.0%	-	-	-
固定負債合計	1,884	6.5%	5,435	19.4%	-65.3%
負債合計	8,475	29.3%	9,299	33.2%	-8.9%
【資本の部】					
資本金	6,033	20.9%	5,993	21.5%	0.7%
資本準備金	1,110	3.9%	1,099	3.9%	1.0%
利益準備金	5	0.0%	3	0.0%	42.0%
その他の剰余金					
特別償却準備金	122	0.4%	143	0.5%	-14.3%
(当期)未処分利益	10,347	35.7%	4,221	15.1%	145.1%
その他有価証券評価差額金	2,878	9.9%	7,211	25.8%	-60.1%
自己株式	(15)	-0.1%	(4)	0.0%	266.2%
資本合計	20,482	70.7%	18,669	66.8%	9.7%
負債・資本合計	28,957	100.0%	27,968	100.0%	3.5%

損益計算書(四半期)

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2002年 1月 1日 至 2002年 3月31日		前年同四半期会計期間 自 2001年 1月 1日 至 2001年 3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	9,606	100.0%	4,223	100.0%	5,383	127.5%
売上原価	3,010	31.3%	17	0.4%	2,992	16929.6%
売上総利益	6,595	68.7%	4,205	99.6%	2,390	56.8%
販売費及び一般管理費	3,123	32.5%	2,504	59.3%	618	24.7%
営業利益	3,472	36.2%	1,700	40.3%	1,771	104.2%
営業外損益(純額)	(44)	-0.5%	(36)	-0.9%	(7)	20.6%
経常利益	3,427	35.7%	1,663	39.4%	1,764	106.0%

科目	当四半期会計期間 自 2002年 1月 1日 至 2002年 3月31日		前四半期会計期間 自 2001年10月 1日 至 2001年12月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	9,606	100.0%	8,788	100.0%	817	9.3%
売上原価	3,010	31.3%	2,824	32.1%	185	6.6%
売上総利益	6,595	68.7%	5,964	67.9%	631	10.6%
販売費及び一般管理費	3,123	32.5%	2,889	32.9%	234	8.1%
営業利益	3,472	36.2%	3,074	35.0%	397	12.9%
営業外損益(純額)	(44)	-0.5%	(25)	-0.3%	(18)	71.3%
経常利益	3,427	35.7%	3,048	34.7%	378	12.4%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	2,839	29.6%
Y!BB事業	4,902	51.0%
オークション事業	1,083	11.3%
その他事業	780	8.1%
合計	9,606	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	812	26.0%
広告宣伝費	84	2.7%
情報提供料	295	9.5%
販売手数料	434	13.9%
減価償却費	361	11.6%
通信費	296	9.5%
ロイヤルティ	184	5.9%
賃借料・水道光熱費	166	5.3%
その他	486	15.6%
合計	3,123	100.0%

損益計算書(通期)

(単位:百万円)

科目	当会計期間 自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日		前年同会計期間 自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	30,263	100.0%	14,277	100.0%	15,985	112.0%
売上原価	8,024	26.5%	63	0.4%	7,961	12635.2%
売上総利益	22,238	73.5%	14,214	99.6%	8,024	56.5%
販売費及び一般管理費	11,530	38.1%	8,905	62.4%	2,625	29.5%
営業利益	10,708	35.4%	5,308	37.2%	5,399	101.7%
営業外損益(純額)	(82)	-0.3%	(100)	-0.7%	18	-18.0%
経常利益	10,626	35.1%	5,208	36.5%	5,417	104.0%

当会計期間内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	12,291	40.6%
Y!BB事業	13,286	43.9%
オークション事業	2,416	8.0%
その他事業	2,268	7.5%
合計	30,263	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	3,102	26.9%
広告宣伝費	789	6.9%
情報提供料	1,056	9.2%
販売手数料	1,501	13.0%
減価償却費	1,207	10.5%
通信費	1,113	9.7%
ロイヤルティ	621	5.4%
賃借料・水道光熱費	588	5.1%
その他	1,549	13.3%
合計	11,530	100.0%

(ご参考)

損益計算書(四半期) - ネット表示

(単位:百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2002年 1月 1日 至 2002年 3月31日		前年同四半期会計期間 自 2001年 1月 1日 至 2001年 3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	9,284	100.0%	3,932	100.0%	5,351	136.1%
売上原価	3,010	32.4%	17	0.5%	2,992	16929.6%
売上総利益	6,273	67.6%	3,914	99.5%	2,359	60.3%
販売費及び一般管理費	2,801	30.2%	2,214	56.3%	587	26.5%
営業利益	3,472	37.4%	1,700	43.2%	1,771	104.2%
営業外損益(純額)	(44)	-0.5%	(36)	-0.9%	(7)	20.6%
経常利益	3,427	36.9%	1,663	42.3%	1,764	106.0%

科目	当四半期会計期間 自 2002年 1月 1日 至 2002年 3月31日		前四半期会計期間 自 2001年10月 1日 至 2001年12月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	9,284	100.0%	8,509	100.0%	774	9.1%
売上原価	3,010	32.4%	2,824	33.2%	185	6.6%
売上総利益	6,273	67.6%	5,684	66.8%	588	10.4%
販売費及び一般管理費	2,801	30.2%	2,609	30.7%	191	7.3%
営業利益	3,472	37.4%	3,074	36.1%	397	12.9%
営業外損益(純額)	(44)	-0.5%	(25)	-0.3%	(18)	71.3%
経常利益	3,427	36.9%	3,048	35.8%	378	12.4%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	2,517	27.1%
Y!BB事業	4,902	52.8%
オークション事業	1,083	11.7%
その他事業	780	8.4%
合計	9,284	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	812	29.0%
広告宣伝費	84	3.0%
情報提供料	295	10.6%
販売手数料	112	4.0%
減価償却費	361	12.9%
通信費	296	10.6%
ロイヤルティ	184	6.6%
賃借料・水道光熱費	166	6.0%
その他	486	17.3%
合計	2,801	100.0%

(参考)

損益計算書(通期) - ネット表示

(単位:百万円)

科目	当会計期間 自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日		前年同会計期間 自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	29,145	100.0%	13,039	100.0%	16,106	123.5%
売上原価	8,024	27.5%	63	0.5%	7,961	12635.2%
売上総利益	21,120	72.5%	12,976	99.5%	8,144	62.8%
販売費及び一般管理費	10,412	35.8%	7,667	58.8%	2,745	35.8%
営業利益	10,708	36.7%	5,308	40.7%	5,399	101.7%
営業外損益(純額)	(82)	-0.2%	(100)	-0.8%	18	-18.0%
経常利益	10,626	36.5%	5,208	39.9%	5,417	104.0%

当会計期間内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	11,174	38.3%
YIBB事業	13,286	45.6%
オークション事業	2,416	8.3%
その他事業	2,267	7.8%
合計	29,145	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	3,102	29.8%
広告宣伝費	789	7.6%
情報提供料	1,056	10.1%
販売手数料	383	3.7%
減価償却費	1,207	11.6%
通信費	1,113	10.7%
ロイヤルティ	621	6.0%
賃借料・水道光熱費	588	5.7%
その他	1,549	14.8%
合計	10,412	100.0%

キャッシュ・フロー計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当四半期	当会計期間
		自 2002年 1月 1日 至 2002年 3月31日	自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,625	10,601
減価償却費		362	1,208
貸倒引当金の増加額		8	40
退職給付引当金の増減額		(18)	17
固定資産除却損		0	54
投資有価証券評価損		388	611
投資有価証券売却益		(586)	(586)
出資金評価損		50	71
為替差損益		(1)	(2)
受取利息及び受取配当金		(4)	(28)
支払利息		1	5
その他の損益調整		0	0
たな卸資産の増減額		991	0
売上債権の増加額		(2,236)	(2,424)
仕入債務の増減額		(278)	931
その他営業債権の増加額		(1,199)	(1,296)
その他営業債務の増減額		54	(16)
未払消費税等の増加額		200	184
役員賞与の支払額		0	(16)
小計		1,360	9,355
法人税等の支払額		(1)	(3,169)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,358	6,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出額		0	(99)
有形固定資産取得による支出額		(246)	(2,350)
無形固定資産取得による支出額		(36)	(144)
有形固定資産売却による収入額		0	13
投資有価証券取得による支出額		0	(1,057)
投資有価証券売却による収入額		0	190
関係会社株式取得による支出額		(49)	(1,239)
貸付による支出額		(40)	(141)
貸付金回収による収入額		0	1
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		0	(53)
差入保証金他投資その他の資産減少による収入額		0	0
利息及び配当金の受取額		8	27
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		0	(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(363)	(4,854)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債償還による支出額		(19)	(19)
新株発行による収入額		19	49
自己株式取得による支出額		0	(11)
利息の支払額		0	(5)
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	12
現金及び現金同等物の増減額		994	1,344
現金及び現金同等物期首残高		6,216	5,866
現金及び現金同等物期末残高		7,210	7,210

連結情報

当社は2001年9月28日付で、イー・グループ株式会社を子会社化し、第2四半期より連結決算を行っています。また、2001年12月26日付でイー・ショッピング・ブックス株式会社を子会社化し、第3四半期に2001年9月30日時点の同社の貸借対照表を連結したことに伴い、当四半期は2001年10月1日から2002年3月31日まで6ヶ月間の同社の損益計算書を連結しています。

< 損益計算書項目 >

当四半期の連結売上高は10,833百万円と個別損益計算書と比較して1,227百万円増加しています。これは、連結子会社の売上高1,263百万円（内部取引控除前）によるものです。通期では個別損益計算書と比較して1,233百万円増加しています。

当四半期の連結の販売費及び一般管理費は3,617百万円と個別損益計算書と比較して494百万円増加しています。これは、主に連結子会社2社の連結調整勘定償却費97百万円によるものです。通期では個別損益計算書と比較して596百万円増加しています。

当四半期の連結の経常利益は3,212百万円と個別損益計算書と比較して215百万円減少しています。通期では個別損益計算書と比較して307百万円減少しています。

< 連結貸借対照表項目 >

当四半期末時点での連結の総資産は29,218百万円、個別貸借対照表と比較して260百万円増加しています。

主な勘定科目を個別貸借対照表と比較すると、資産の部では260百万円増加しています。主な増加要因は、連結子会社の前払費用136百万円、未収入金114百万円、ソフトウェア253百万円、および連結調整勘定806百万円などです。主な減少要因は、連結による投資消去1,200百万円です。

負債の部および少数株主持分では515百万円増加しています。主な増加要因は、連結子会社の買掛金177百万円、未払金145百万円、およびリース資産等の長期未払金139百万円、子会社2社の少数株主持分56百万円によるものです。

< 連結キャッシュフロー >

当四半期の連結キャッシュフローのうち、営業活動による現金及び現金同等物（資金）の増加額は1,314百万円、個別キャッシュフローと比較して44百万円減少しています。これは、連結の税引前当期純利益が個別の税引前当期純利益と比較して215百万円減少しているためです。通期では、個別キャッシュフローと比較して46百万円減少しています。

投資活動に支出した資金は421百万円、個別キャッシュフローと比較して57百万円増加しています。通期では、個別キャッシュフローと比較して179百万円減少しています。これは、新規連結に伴い子会社の資金を228百万円受け入れたためです。

財務活動に支出した資金は2百万円、個別キャッシュフローと比較して2百万円増加しています。通期では、個別キャッシュフローと比較して2百万円減少しています。

以上の結果、当四半期における資金の増加額は890百万円、通期では1,474百万円となり、資金の期末残高は7,341百万円となりました。

<事業の種類別セグメント>

当グループでは事業の種類別セグメントの開示をしていますが、事業の性質上、全各事業共通に関わる費用、および各事業別に明確に区分できない費用が多いため営業費用の消去又は全社が大部分を占めています。

(各子会社の事業の種類別セグメント、および事業の内容)

会社名	事業の種類	事業の内容
イー・グループ(株)	広告事業	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売
イー・ショッピング・ボックス(株)	その他の事業	インターネットを利用した書籍類、サービスの販売

当四半期および通期の連結損益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュフローは次のとおりです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期会計期間 自 2002年 1月 1日 至 2002年 3月 31日		前四半期会計期間 自 2001年10月 1日 至 2001年12月 31日		増減額	増減比	当連結会計年度 自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
売上高	10,833	100.0%	8,794	100.0%	2,039	23.2%	31,497	100.0%
売上原価	3,954	36.5%	2,819	32.1%	1,134	40.2%	8,963	28.5%
売上総利益	6,879	63.5%	5,975	67.9%	904	15.1%	22,534	71.5%
販売費及び一般管理費	3,617	33.4%	2,991	34.0%	626	20.9%	12,127	38.5%
営業利益	3,261	30.1%	2,983	33.9%	278	9.3%	10,406	33.0%
営業外損益(純額)	(49)	-0.4%	(27)	-0.3%	(22)	81.1%	(88)	-0.2%
経常利益	3,212	29.7%	2,956	33.6%	255	8.7%	10,318	32.8%

<参考> セグメント情報

当四半期会計期間（自 2002 年 1 月 1 日 至 2002 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	広告事業	Yahoo!BB 事業	オークション 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,840	4,902	1,083	2,007	10,833		10,833
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26			9	35	(35)	
計	2,867	4,902	1,083	2,016	10,869	(35)	10,833
営業費用	844	3,054	54	1,442	5,396	2,175	7,572
営業利益	2,022	1,847	1,029	573	5,473	(2,211)	3,261

当連結会計期間（自 2001 年 4 月 1 日 至 2002 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	広告事業	Yahoo!BB 事業	オークション 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,298	13,286	2,416	3,494	31,497		31,497
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35			9	44	(44)	
計	12,334	13,286	2,416	3,504	31,541	(44)	31,497
営業費用	2,992	8,127	94	1,590	12,805	8,285	21,090
営業利益	9,341	5,158	2,322	1,914	18,736	(8,329)	10,406

（注）事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等。
Yahoo! BB事業	Yahoo! BBスターターキット（モデム等）の販売。ISPサービス等。
オークション事業	本人確認に伴う参加費。オークション手数料、テナント料等。
その他の事業	情報掲載等。ライセンス提供、サイト登録。 ショッピング手数料、テナント料等。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		当四半期会計期間末 (2002年3月31日現在)		前四半期会計期間末 (2001年12月31日現在)		増減率
【資産の部】							
流動資産							
現金及び預金	7,341	25.1%	6,450	23.3%	13.8%		
売掛金	4,942	16.9%	2,654	9.6%	86.2%		
有価証券	99	0.3%	99	0.4%	0.2%		
たな卸資産	6	0.0%	998	3.6%	-99.3%		
繰延税金資産	373	1.3%	184	0.7%	102.8%		
未収入金	1,982	6.8%	94	0.3%	2007.7%		
その他	353	1.3%	373	1.3%	-5.2%		
貸倒引当金	(46)	-0.2%	(38)	-0.1%	22.3%		
流動資産合計	15,053	51.5%	10,816	39.1%	39.2%		
固定資産							
有形固定資産	3,259	11.2%	3,448	12.5%	-5.5%		
無形固定資産							
連結調整勘定	806	2.8%	903	3.3%	-10.8%		
その他	479	1.6%	447	1.6%	7.1%		
無形固定資産計	1,285	4.4%	1,351	4.9%	-4.9%		
投資その他の資産							
投資有価証券	8,209	28.1%	10,512	38.0%	-21.9%		
その他	1,410	4.8%	1,501	5.5%	-6.1%		
投資その他の資産計	9,619	32.9%	12,014	43.5%	-19.9%		
固定資産合計	14,165	48.5%	16,814	60.9%	-15.8%		
資産合計	29,218	100.0%	27,631	100.0%	5.7%		
【負債の部】							
流動負債							
買掛金	1,111	3.8%	1,347	4.9%	-17.6%		
未払金	1,164	4.0%	1,209	4.4%	-3.7%		
1年内償還予定の社債	117	0.4%	137	0.5%	-14.3%		
未払法人税等	3,760	12.9%	1,808	6.5%	107.9%		
その他	757	2.6%	512	1.8%	47.9%		
流動負債合計	6,911	23.7%	5,014	18.1%	37.8%		
固定負債							
退職給付引当金	14	0.0%	32	0.1%	-57.0%		
繰延税金負債	1,870	6.4%	2,941	10.6%	-36.4%		
その他	139	0.5%	165	0.7%	-16.0%		
固定負債合計	2,023	6.9%	3,139	11.4%	-35.5%		
負債合計	8,935	30.6%	8,154	29.5%	9.6%		
【少数株主持分】							
少数株主持分	56	0.2%	106	0.4%	-47.4%		
【資本の部】							
資本金	6,033	20.6%	6,023	21.8%	0.2%		
資本準備金	1,110	3.8%	1,099	4.0%	1.0%		
連結剰余金	10,220	35.0%	8,265	29.9%	23.7%		
その他有価証券評価差額金	2,878	9.9%	3,996	14.5%	-28.0%		
自己株式	(15)	-0.1%	(15)	-0.1%	0.0%		
資本合計	20,227	69.2%	19,369	70.1%	4.4%		
負債、少数株主持分及び資本合計	29,218	100.0%	27,631	100.0%	5.7%		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当四半期会計期間 自 2002年 1月 1日 至 2002年 3月31日	当連結会計年度 自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,410	10,293
減価償却費		411	1,257
連結調整勘定償却		97	161
貸倒引当金の増加額		8	40
退職給付引当金の増減額		(18)	17
固定資産除却損		0	54
投資有価証券評価損		388	611
投資有価証券売却益		(586)	(586)
出資金評価損		50	71
為替差損益		(1)	(2)
受取利息及び受取配当金		(4)	(27)
支払利息		3	7
その他の損益調整		0	0
たな卸資産の増減額		991	(0)
売上債権の増減額		(2,256)	(2,434)
仕入債務の増減額		(236)	967
その他営業債権の増減額		(1,172)	(1,236)
その他営業債務の増減額		29	(53)
未払消費税等の増減額		201	185
役員賞与の支払額		—	(16)
小計		1,316	9,308
法人税等の支払額		(2)	(3,169)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,314	6,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出額		—	(99)
有形固定資産取得による支出額		(277)	(2,372)
無形固定資産取得による支出額		(62)	(170)
有形固定資産売却による収入額		—	13
投資有価証券取得による支出額		(49)	(1,117)
投資有価証券売却による収入額		—	190
連結範囲の変更を伴う子会社の株式の取得による支出		—	(1,051)
貸付による支出額		(40)	(41)
貸付金回収による収入額		0	1
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		—	(53)
差入保証金他投資その他の資産減少による収入額		0	0
利息及び配当金の受取額		7	26
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		—	(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(421)	(4,675)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債償還による支出額		(19)	(19)
新株発行による収入額		19	49
自己株式取得による支出額		—	(11)
利息の支払額		(2)	(7)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(2)	10
現金及び現金同等物の増加額		890	1,474
現金及び現金同等物期首残高		6,450	5,866
現金及び現金同等物期末残高		7,341	7,341

(添付資料)

リスク情報

「2001年度第4四半期および通期の事業概況のお知らせ」で当グループ(当社および連結子会社)の当期の事業業績の結果と概況を報告しましたが、当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

1. 事業内容について

(1) 事業内容

当グループはインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)とのライセンス契約にもとづく検索サービスや、情報提供者との契約にもとづく株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供サービス、ユーザーに Web 上の場所を提供しユーザー同士のコミュニケーションにより成立する掲示板やメッセージ等コミュニティサービス、およびユーザーがインターネット上で各種商品を購入可能なエレクトロニックコマース(EC ; 電子商取引 = オンラインで結ばれた経済主体間での財の商業的移転にかかわる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換) サービスを提供しています。

上記サービスの利用者を対象として広告バナー等を上記サービスの各ページに掲出し、その対価として広告主より収入を得るインターネット広告サービス、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」、ならびにオークション事業が、当グループの収益の柱となる主な事業内容です。

2000年3月期、2001年3月期および2002年3月期における事業の種類別セグメント別の販売実績および具体的な事業および業務の内容は下記のとおりです。

事業の種類別セグメント別の販売実績

	2000年3月期 自1999年4月1日 至2000年3月31日		2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日		2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
広告事業	5,711	91.1%	13,420	94.0%	12,298	39.0%
Yahoo! BB 事業	-	-	-	-	13,286	42.2%
オークション事業	-	-	-	-	2,416	7.7%
その他の事業	559	8.9%	857	6.0%	3,494	11.1%
合計	6,271	100.0%	14,277	100.0%	31,497	100.0%

(注)

1. 2000年3月期および2001年3月期の数値は当社単体の数値です。当社は2001年9月中間期より連結決算を始めましたが、当該期は貸借対照表のみの連結となっており、従って上記平成2002年3月期の数値のうち上期については当社単体の数値と同一、下期については連結ベースとなっています。
2. 2002年3月期より、売上高については代理店手数料を含めたグロス表示に変更していますので、推移を比較するため、2000年3月期ならびに2001年3月期についても同様の表示に修正しています。
3. Yahoo! BB 事業につきましては、2001年6月より開始したものです。
4. オークション事業については、平成2001年4月より有料の法人向けサービスを開始したことと、同年5月より有償での本人確認を開始したことにより、収益金額が増加したため、セグメント区分を行っています。

事業の種類別セグメントごとの事業内容

区分	事業内容
広告事業	インターネットの世界ワイドウェブ(www)上で展開するサービス等を利用した広告事業です。当社のサービスをユーザーが閲覧した際にそのページ上にバナー広告を掲載したり、登録ユーザー宛にメール広告を配信したり、これらを総合した各種のマーケティングサービスを提供することにより、広告主から対価を得ています。
Yahoo! BB 事業	「Yahoo! BB」は、当社とビー・ビー・テクノロジー株式会社が共同して提供しているブロードバンド関連の総合サービスです。これは、ADSL サービス、インターネット接続(ISP)サービス、ブロードバンド向けポータルサイトならびにコンテンツの提供等の各サービスを総合したものです。 当該共同事業における当社の役割としては、「加入促進・受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供」等が挙げられ、一方、ビー・ビー・テクノロジー株式会社の役割は、「ADSL インフラおよびインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」等があります。当社は、これらサービスの対価として、会員からは月額利用料、有料コンテンツの視聴料等を、ビー・ビー・テクノロジー株式会社からは、獲得会員数に応じたインセンティブ手数料、課金代行にかかる管理費等を得ています。
オークション事業	「Yahoo!オークション」は、インターネット上におけるユーザー相互間の商品売買取引を可能とするために当社が提供するサービスであり、当該サービスを通じて当社の収益に直接結びつく部分をオークション事業と位置付けています。具体的には、個人ユーザーからの本人確認手数料やシステム利用料、法人出品者に対するシステム提供ほか各種サービスへの対価としてのフィー等が、当該事業における収益になります。
その他の事業	上記にセグメント分けした事業のほかにも、当社がwww上で展開するサービスに関連して、当社はいくつかの事業を行っています。具体的には、各サービスにおいて第三者の作成した情報を掲載することに対する対価を得る情報掲載事業、ショッピングサービスに関して出店マーチャントからテナント料・手数料を獲得するショッピング事業、当社サービス名称・ロゴ等を利用した雑誌・書籍出版にかかるライセンス事業、法人ユーザーを対象として情報提供・マーケティング支援・情報発信支援等を行うビジネスサービス事業などが挙げられます。

(2) 各事業の事業内容に関するリスク

広告事業

a. 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあるとみられます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは、後述の「5.インターネット市場・環境からの影響について」に記載のとおりですが、広告主、広告利用者（一般消費者）および広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとは言えません。

現在までのところ、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。また、当グループ広告主について業種別に俯瞰すると、広告費支出が他業種に比べて比較的大きい「食品」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」等の業界に属する、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業（「ナショナルクライアント」）について、他の媒体と比較して十分な出稿額を得られておらず、この状況が続くと当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始めているものの、まだ本格的な評価をするまでには至っていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

b. インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的小期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グループの収益には潜在的な変動性があります。

加えて、広告の掲載については、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているにもかかわらず、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できず、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります

c. 特定の広告代理店への依存、特定広告主との大型商談について

当グループは、下記の「広告営業体制について」でも記載していますように、直接広告主に営業活動を行う一方、広告代理店を用いて営業活動を行っています。このうち、当社の広告事業売上に占める株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合は高く、同社からの売上の変動が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、広告主との契約の中には、年間数億円規模の広告掲載契約の大型契約もあります。こうした特定広告主からの売上は、当グループの売上全体に占める割合が比較的大きいものとなっています。2001年度第4四半期においては、広告事業売上高の3%以上を占める広告主は3社ありました。しかし、これらの契約が何らかの事情で破棄されたりする等の可能性は皆無とは言えず、当該契約の存廃が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 広告営業体制について

当グループにおきましては、今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当グループの広告収入の増加を達成できる保証はありません。

なお、2001度より実施しているナショナルクライアント獲得強化に向けた当社広告営業体制の変更により、今後は広告代理店を通じた売上高ならびにその当社売上全体に対する比率が増加することが見込まれますが、短期的には代理店の手数料が増加して、当グループの収益が減少する可能性があります。

e. 競合他社の動向について

2002年3月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている会社としては、下記が挙げられます。

サイト名	運営組織	事業概要
goo	株式会社エヌ・ティ・ティ・エクス	総合情報サイト運営
Lycos	ライコスジャパン株式会社	総合情報サイト運営
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
Infoseek	株式会社インフォシーク	総合情報サイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営
ISIZE	株式会社リクルート	総合情報サイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告代理店や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用および競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

Yahoo! BB 事業

当グループは、個人向けの ADSL をアクセスラインとした高速インターネット接続サービスと、会員向けにブロードバンド・コンテンツ等を集めたポータルサービスを提供する、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」を提供しています。2001 年 6 月の発表以来、6 月よりスターターキットの販売の開始、7 月に試験サービスの開始、8 月よりブロードバンド・コンテンツ・ポータルサイトの公開、9 月よりサービスの有料化実施、そして 10 月からは有料コンテンツの配信を開始し、現在に至っています。

当該サービスは、ソフトバンク株式会社をはじめとするグループ各社と当社の共同出資により設立されたビー・ビー・テクノロジー株式会社（以下、BBT 社）との提携のもとに行います。当社は、「加入促進・受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供」等を行い、BBT 社は「ADSL インフラおよびインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」を行う形で、それぞれが役割を分担しながら、運営しています。

a. 加入促進業務とインセンティブ手数料について

2002 年度より、当グループの Yahoo! BB 事業に関する収益のうち、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BB スターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに、自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じてインセンティブとしての手数料を BBT 社から受け取る方式に変更になる予定です。これは、「Yahoo! BB」サービスの加入受付の経路を、従来のインターネットを経由したものに加えて、家電量販店その他を経由したものと拡大することとなったことに加え、2001 年 12 月に発表した当社と BBT 社などのソフトバンク・グループによるブロードバンド電話サービス「BB Phone (BB フォン)」事業の開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要となったこと、等の理由によるものです。

新たな会員獲得のため、当グループのインターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種のキャンペーンを以ってプロモーションに注力しても、期待どおりの会員数を獲得することができず、その結果当初に期待したとおりの売上が得られないまたは予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に多大な影響を与える可能性があります。

また、会員獲得数が目標に達しなかった場合や、一度獲得した会員が一定期間内に解約した場合には、当グループより BBT 社に対する施設負担金の支払や手数料の戻入が発生する可能性があり、これが当グループの収益に影響を与える可能性があります。

なお、前述のとおり、2002 年度より、当グループにおいては「Yahoo! BB スターターキット」の販売を行うことがなくなるため、当該販売に付随していたリスクは原則として回避できるものと想定されますが、当社が過去に販売したスターターキットに起因する損害賠償等については、今後も依然として発生する可能性があるものと考えられます。

b. ADSL インフラおよびインターネット接続サービスについて

当グループは、メールサービスやホームページ作成サービス等の当グループ通常サービスの一部を加工して Yahoo! BB サービス会員向けに特別メニューとして提供していますが、これらのサービスの開発・運営にあたって、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

また、BBT 社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。具体的には、工事期間が遅延することにより、申し込みをしたユーザーへのサービスが提供できず結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失するリスク、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得したユーザーが短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与えるリスクや、当グループのブランドイメージが損なわれ当グループ事業に悪影響を及ぼすリスク等が挙げられます。また、サービス提供の遅延や技術上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

なお、上記サービスのためのインフラ整備等については、BBT 社の役割となりますので、設備投資負担、工事の実施、技術水準の進歩による設備の陳腐化等についてのリスクを、当グループが直接負担することはありません。また、当グループの資金負担については、BBT 社への初期出資額に限定される計画です。しかしながら、予想以上に投資額が膨らんだり、獲得会員数が計画数に満たない等の理由により、BBT 社の資金繰りが悪化した場合、当グループからの新たな資金負担が発生する可能性も皆無ではありません。

c. ブロードバンド・ポータルサービスについて

当グループは、さまざまな良質のコンテンツを持つ多くの企業と提携し、映像・音楽等のブロードバンド・コンテンツを会員に提供する計画ですが、予定どおりコンテンツが集まらなかったり、コンテンツの獲得に想定以上のコストがかかったりという理由により、期待通りの売上を上げることができなかったり、収益が圧迫される可能性があります。

また当グループは、有料コンテンツの提供と上記アクセスサービスの代金回収を可能とするために、課金・決済代行のプラットフォームとしての役割を担っていくことを計画していますが、そのシステム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループ資源が集中すること

により、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、課金・決済代行に関する技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

d. 競合他社の動向について

2002年3月末現在、当グループが実施している上記サービスと同様のものを、日本において提供している主な企業は、以下のとおりです（順不同）。

商標	運営組織	事業概要
@nifty	ニフティ株式会社	ISP 事業、総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP 事業、総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP 事業、総合情報サイト運営
AOL	株式会社ドコモ AOL	ISP 事業、総合情報サイト運営
NTT	東（西）日本電信電話株式会社	地域電気通信業務、ADSL 事業
eAccess	イーアクセス株式会社	ADSL 事業
Usen	株式会社有線ブロードネットワークス	放送事業、光 IP 通信事業
イッツコム	イッツ・コミュニケーション株式会社	CATV、インターネット事業
J-com	株式会社ジュピターテレコム	CATV、インターネット事業

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの提供する接続サービス料金（収入）が低下する可能性があるほか、競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。これらの結果、最悪の場合には、当グループならびに BBT 社のサービスの継続ができなくなり当該事業から撤退することを余儀なくされることにより、当グループの経営に多大な影響を与える可能性も皆無とは言えません。

e. 特定の販売先への依存について

2002年3月期においては、Yahoo! BB 事業を開始してまだ日が浅いため、当グループ収益における当該事業の売上構成上、新規加入者への提供のためのスターターキット販売のボリュームが大きくなっていることにより、販売面における BBT 社への依存度が高くなっています。

将来的には、前述した Yahoo! BB 事業に関する当グループにおける収益構造の変化に加え、当サービスへの加入者数が増加すること等により Yahoo! BB 事業売上に占める毎月の ISP 料金その他の売上の比率が大きくなることを想定した場合、結果として Yahoo! BB 事業における BBT 社への売上依存度は低下することが見込まれますが、しばらくの間は、同社への依存度は高い水準にあるものと考えられます。

このため、同社との取引関係は当グループの業績に影響を与える可能性があります。

オークション事業

a. サービスの有料化について

当グループでは2001年5月より本人確認の実施と補償制度の提供を骨子とした有料化を実施しています。また、2002年4月からは出品時における「出品システム利用料」及び出品取消時の「出品取消システム利用料」を導入し、また5月からは落札時における「落札システム利用料」の導入を予定しています。これらの影響により、今後ユーザー数、出品数ならびに落札数、ページビュー数等が減少する可能性があり、その結果、有料化したサービスの継続が困難となれば、最悪の場合には、オークションそのもののサービス継続ができなくなる可能性も皆無ではありません。

b. 損害賠償について

「Yahoo! オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の当否、売買契約の成立および履行等についてはすべてユーザーの責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。

c. 違法行為について

「Yahoo! オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となったり、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。現在、第154回通常国会において、インターネットオークションを対象とした古物営業法改正案が審議されており、成立する内容によっては、影響を受ける可能性があります。また、これら利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性がないとは言えません。

当グループでは2000年9月より詐欺等の違法行為を防止する目的でエスクローサービス（注）を開始しましたが、当サービスがすべての取引において利用されているわけではなく、こうした違法行為が発生する可能性は皆無とは言えません。

なお、前述の補償制度の実施により、今後ユーザーが違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けたユーザーに支払うこととなりますが、これにより当グループの費用支出が増加する可能性があります。

（注）

エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預って商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しができるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がされない心配などが解消されます。

d. 競合他社の動向について

2002年3月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、インターネット上でオークションサービスを提供している主な企業は以下のとおりです（順不同）。

サイト名	運営組織	事業概要
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営
bidbers	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少等による手数料収入の減少や、広告宣伝費等の増加により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

2. 事業内容の多様化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

(1) 事業内容の多角化

当グループでは、長期的な成長のため、広告収入に加えて、既存事業からの収益拡大を目的とした事業の多様化や、新たな収益源を生み出す新規事業への取組みを進めています。これまでの具体的な例としては、「Yahoo! オークション」におけるサービスの有料化や、「Yahoo! BB」事業の開始などが挙げられます。

この結果、当グループの事業内容は、冒頭の「事業の種類別セグメント別の販売実績」記載のとおり変化しています。販売実績における広告事業の構成比率が低下している理由としては、事業の多様化に加え、インターネット広告市場が国内景気の後退の影響を受けたことも挙げられます。

(2) 事業内容の多様化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

今後も当グループにおきましては、事業内容の多様化や新規事業への取組みをさらに進めていく予定です。具体的には、2001年12月に株式を追加取得し、子会社化したイー・ショッピング・ブックス株式会社による「ショッピング事業」=小売業への本格参入や、2001年12月に発表した当社とBBT社などのソフトバンク・グループによるブロードバンド電話サービス「BB Phone (BBフォン)」事業などが挙げられます。さらには、「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」等のECサービスにおける取引の拡大・多様化や、企業・法人における各種の情報発信を有料にてサポートするサービス等への取組みが挙げられます。

当グループにおきましては、上記のような事業の多様化・新規事業への取組みにより、当グループの事業基盤がより強固なものとなることを見込んでいますが、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3. ソフトバンクとの関係

(1) ソフトバンク・グループにおける位置付け

2002年3月31日現在、当社株式の50.5%を所有する当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、純粹持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っています。当社および当社子会社は、ソフトバンク・グループで、「インターネット・カルチャー事業」部門に属しています。

(2) 取締役の兼務状況

2002年3月31日現在、当社取締役5名のうち2名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しています。その者の氏名ならびにソフトバンク株式会社における役職は下記のとおりです。

当社代表取締役社長	井上雅博（ソフトバンク株式会社 非常勤取締役）
当社取締役会長	孫 正義（ソフトバンク株式会社 代表取締役社長）

当社代表取締役社長井上雅博は、2001年6月より、親会社であるソフトバンク株式会社の非常勤取締役に就任しています。また、ソフトバンク・グループ13社（当社子会社・関連会社を除く）の非常勤取締役も兼務しています。これは、それぞれの会社での戦略的な方向性について、助言を行うために招聘されたものであり、兼務先の業務を遂行するために招聘されたものではなく、従って当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しています。

当社取締役会長孫正義については、当社設立時の代表取締役社長であり、当社の創業者としての見地および親会社の見地から当社の業務遂行に必要な総合的な助言を行うために現職に就いています。

4. ヤフー・インクとの関係

(1) ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、2002年3月末現在、当社の議決権の33.7%を実質的に所有するヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）のほとんどは当社が所有するものであり、当グループは当社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	1996年4月1日
契約期間	1996年4月1日～（期限の定めなし） 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・ 日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等にかかる非独占的権利 ・ ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・ 日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾（無償） 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い（注） （注）売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期ごとに支払う。

(2) 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、ユーザーと広告主をひきつけ当グループの拡大を図るうえで極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo! グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。

海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に必要とする分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

(3) 取締役の兼務状況

当社の非常勤取締役であるジェリー・ヤンは、ヤフー・インクの取締役を兼ねています。これは、前述のように、ヤフー・インクは当社の設立母体のひとつであると同時に当社事業の根幹にかかわる重要な契約の相手先であることから、当社の事業の立ち上げや拡大のための必要性から当社が招聘したものです。

5. インターネット市場・環境からの影響について

(1) インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は1995年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザーにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー（信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等）の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

(2) インターネット接続環境への依存について

当グループのサービス全体がインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、ユーザーが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザーによる当グループサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当グループのネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。当グループはそのような事故に備えて設備の複数地域への分散をしていません。

さらに、ネットワークへはセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。これらの事態が当グループの事業、業績および財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

6. そのほか事業全般にかかわるリスク

(1) 技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当グループおよびヤフー・インクの新技术への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業のための支出が増加する等当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われます。

また、当グループの研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近の携帯電話等のモバイル端末からインターネットを利用するユーザーの増加に伴い、当グループでは従来のパソコンを介したサービスに加えて、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、これらモバイル端末からの視聴率がパソコンを介したサービスと同様の視聴率がとれず、全体として当グループのユーザーシェアが低下する可能性があり、またそのための開発費等の支出により当グループ収益を圧迫する可能性があります。

(2) 外部の第三者への依存について

当グループは、当グループサービスの利用価値を高めるために、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネットユーザーに提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当グループが今後当グループのユーザーが有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネットユーザーによる当グループの情報サービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、ユーザーとの関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当グループの事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) ユーザー情報について

当グループは、1998年7月よりユーザーが個人情報を登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、2000年3月に合併したジオシティーズでは登録されたユーザーのために無料でホームページを作成するWeb上のスペースを提供するサービスを行っています。

上記におけるユーザーの登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるためにYahoo! JAPAN内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。

なお、前述の「Yahoo! オークション」における本人確認の実施や、「Yahoo! BB」のサービス開始、「Yahoo! リサーチ」モニター募集等の結果、従来のユーザー情報に比べより詳細にユーザー本人を特定することが可能な属性情報を、当グループとして保有することとなりました。

これらの情報の管理については、ユーザー一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、それを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

(4) 売上債権の回収について

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しています。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。また、今後は当グループ事業の拡大に伴って、とくに「Yahoo! オークション」や「Yahoo! BB」において、個人ユーザーも含めて取引先数が大幅に増加することが予想されますが、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当グループのコスト負担が増大し、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

(5) 役職員の継続勤務などについて

当グループは、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループおよび当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当グループを退職し、当グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

(6) 社内管理体制ならびに人的資源について

今後当グループにおきましては、広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティーサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに「Yahoo! BB」における有料サービスについての課金管理・ユーザーサポート等に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループサービスの競争力の低下ならびにユーザーやショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、これらの人員の増加や業務の多様化に対応して、今後は内部管理体制の一層の充実を図る必要があります。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(7) 国際紛争・テロ事件・大規模自然災害等による影響

2001年9月の米国における同時多発テロやそれを契機とする報復軍事行動の例のように、通常の国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件や大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定どおり行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延期が発生したり、Yahoo! BBのアクセスインフラが断絶状態に陥ったり等により、当グループ売上が減少する可能性があります。また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクと

その関連企業、BBT 社その他のアクセスサービスプロバイダ) が同様の状況に陥るようなことがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無とは言えません。

(8) 法的規制・訴訟・知的所有権関係

法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

総務省が検討してきた「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」が第 153 回国会において成立しました。この法律は従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は一般第二種電気通信事業者として電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、ユーザーが自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任がユーザーに帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループサービスの利用者に対して、インター

ネットのブラウジング(閲覧)やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo! きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、ユーザーからの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

また、先に挙げた「Yahoo! オークション」における例と同様に、「Yahoo! ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各ユーザーの各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲示していますが、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

インターネット技術およびビジネスプラン特許について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。とくに EC を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

7. 投資および設備計画にかかわるリスクについて

(1) 投融資について

当グループは、後掲の投資先一覧のとおり、合計 42 社の会社ならびに 1 組合に投資をしています。これらの投資は、それぞれの投資先企業と事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて実行していますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先企業のうち 4 社がすでに株式公開をしており、2002 年 3 月 31 日現在その全てについて評価益が発生していますが、これらの評価益が減少する可能性があります。

さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当グループ保有有価証券の強制評価減の適用等により、当グループの期間損益に影響を与える可能性が高まっていくことも考えられます。

(2) 設備投資および投資計画について

当グループは今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、当グループの現在の事業規模と比較して多額となる設備計画および投資計画を有しています。また設備計画に関しては前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから当該設備の利用可能期間も比較的短くなる可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用の増加を吸収するのに十分な利益を計上できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益に影響を及ぼす可能性があります。また投資計画に関しては、当該投資先の事業の状況が当グループの今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【投資先一覧】(注1)

(2002年3月31日現在)

	出資先	上場公開	取得日 (西暦)	持株比率 (%)	BS計上額 (百万円)	事業内容等	当社事業との関係	役員 派遣
投資有価証券								
1	ヤフー・コリア・インク		97/10/06	4.12	4	韓国におけるインターネット総合情報ポータル事業	Yahoo! Korea 設立時に当社より技術面でのサービスを実施	あり
2	(株)サイバーマップ・ジャパン		98/04/01	8.33	50	インターネット上での地図情報サービス「マビオン」の提供	「Yahoo! 地図」サービスにおける提携	あり
3	(株)インターネット総合研究所	東証 マザーズ	98/08/01	12.20	1,960	ネットワーク技術支援サービス		あり
4	(株)ベクター	ナスダック ジャパン	99/03/25	10.77	2,664	PC用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売事業	「Yahoo! コンピュータ」サービスにおける提携	あり
5	(株)ウェザーニュース	ナスダック ジャパン	99/05/28	5.07	780	気象観測、データ収集、解析、予報並びにその提供	「Yahoo! 天気」サービスにおける提携	
6	イー・ショッピング・トイズ(株)		99/08/31	10.00	20	インターネットを利用した玩具専門のECサイト「eS! Toys」の運営	「Yahoo! ショッピング」への出店	あり
7	カーポイント(株)		99/10/06	6.54	89	自動車関連情報、見積、ディーラー紹介等のサービスを提供		
8	スピードネット(株)		99/12/10	1.67	125	光ファイバーおよび無線高速インターネットサービスの提供		
9	イー・ショッピング・カーグッズ(株)		00/02/28	10.00	0	(注2)		あり
10	オリコン・グローバルエンタテインメント(株)	ナスダック ジャパン	00/03/28	1.53	144	音楽関連データベースの構築とその提供	「Yahoo! ミュージック/ミュージックショッピング」における提携	
11	イー・ショッピング・ワイン(株)		00/05/26	10.00	15	インターネットを利用したワイン専門のECサイト「eS! Wine」の運営	「Yahoo! ショッピング」への出店	あり
12	ソフトバンク・ジーデーインターネット(株)		00/08/28	8.33	30	IT関連総合情報サイトの運営	「Yahoo! ニュース」における提携	あり
13	ビー・ビー・ファクトリー(株)		00/11/13	10.00	31	CS衛星放送における委託放送事業・番組制作	「Yahoo! BB」における提携	あり
14	(株)イーネット・ジャパン		00/12/14	6.00	75	インターネットを利用した、パソコン・AV機器・家電用品等の販売	「Yahoo! ショッピング/オークション」への出店	
15	(株)ジェイアド		00/12/22	7.98	30	ホテル・旅館等のインターネット予約サイト「J-Yado.com」の運営		
16	ディーピージェイ(株)		00/12/26	2.27	15	オートバイに関するEC、コンテンツ提供事業	「Yahoo! オークション」への出店	
17	パワープリント(株)		00/12/27	15.00	30	各種軽印刷物のオンライン上での受注・印刷・配送		
18	(株)ナチュラム		00/12/29	10.01	79	釣具・アウトドア用品の販売、インターネット上での情報提供	「Yahoo! ショッピング/オークション」への出店	
19	(株)アーキネット		01/01/19	13.85	50	不動産に関するコンサルティングガーデニング用品のオンライン販売	「Yahoo! ショッピング/オークション」への出店	
20	(株)ゴルフ・ドゥ		01/01/24	4.90	199	ゴルフ用品のリサイクルショップ運営		
21	(株)アクシブドットコム		01/01/30	5.44	50	インターネット上でのキャンペーン、懸賞サイト「MyID」の運営		
22	(株)カフェグローブ・ドットコム		01/01/30	11.44	100	インターネット上での女性向け情報サイト「cafeglobe.com」の運営	「Yahoo! グルメ」における提携	
23	イーバンク銀行(株)		01/03/12	2.07	299	「イーバンク銀行」の運営	「Yahoo! オークション/リサーチ」における提携	
24	(株)ゲームボックス		01/03/16	9.38	99	インターネット上でのゲーム関連サイト「GAMEBOX」の運営		

	出資先	上場公開	取得日 (西暦)	持株比率 (%)	BS計上額 (百万円)	事業内容等	当事業との関係	役員 派遣
25	デジブリ(株)		01/03/27	0.82	100	インターネット上でのデジタル画像保存サービス、出力サービス事業		
26	(株)ビットウェイブ		01/03/29	1.21	25	コンサート・スポーツチケット販売システムの運営		
27	(株)ネットプロテクションズ		01/04/10	14.14	100	オンラインにおける決済サービス事業	「Yahoo! オークション」における提携	
28	(株)アイスタイル		01/04/20	8.87	50	インターネット上での化粧品・美容に関する情報サイト「@cosme」運営		
29	(株)デジタルチェック		01/04/24	1.23	24	EC決済事業、コンテンツ供給事業およびネットワーク事業	「Yahoo! オークション」における提携	
30	(株)カーフー		01/04/26	13.02	50	カーライフ支援サイト「CarHoo」の運営	「Yahoo! オークション」への出店	
31	(株)イーニュース		01/06/26	13.33	50	インターネット放送局業務、インターネット放送用ビデオ制作		
32	(株)ハリケーン		01/07/23	12.49	47	コンサート、音楽会等に関する興行の企画、制作、仲介、代理業		
33	ビー・ビー・テクノロジー(株)		01/08/24	10.00	300	ADSLインフラの構築・提供・管理	「Yahoo! BB」インフラ構築・運営	あり
子会社株式								
1	ジオシティーズ(株)		00/08/03	100.00	10	(当社提供サービス維持のため)	www.geocities.co.jpドメインの維持	あり
2	ブロードキャスト・コム(株)		00/08/03	100.00	10	(当社提供サービス維持のため)	www.bcast.co.jpドメインの維持	あり
3	(株)電脳隊		00/09/01	100.00	10	(当社提供サービス維持のため)		あり
4	ワイズ・エージェンシー(株)		01/08/02	100.00	10	広告の企画・販売		あり
5	イー・グループ(株)		01/09/28	90.50	900	電子メールを中心としたグループウェアサービス「eグループ」の運営	「Yahoo! eグループ」の運営	あり
6	イー・ショッピング・ブックス(株)		01/12/26	51.28	300	インターネットを利用した書籍専門のECサイト「eS! Books」の運営	「Yahoo! ショッピング」への出店	あり
7	ブライダルコンシェルジュ(株)		02/02/27	80.00	9	ブライダルおよび新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供	「Yahoo! ウェディング」における提携	あり
関連会社株式								
1	(株)たびゲーター		00/03/03	30.00	30	インターネットにおける旅行関連商品の販売	「Yahoo! トラベル」における提携、「Yahoo! ショッピング」への出店	あり
2	ワイ・ビー・シー(株)		02/01/28	40.00	40	インターネットにおけるコンピュータおよびその関連機器等の販売	「Yahoo! ショッピング」への出店	あり
出資金								
1	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号		00/02/21		852			

(注)

- 取得日については、原則として当社の当該出資先への最初の出資日を記載しています。なお、イー・ショッピング・ブックス(株)につきましては、当社による株式の追加取得の結果子会社となった日を記載しています。
- イー・ショッピング・カーグッズ(株)については、2002年4月12日付で会社解散を決議しており、当社貸借対照表上は既に備忘価格による計上となっていますが、今後会社清算にあたり、当社に追加の負担が求められる可能性があります。

以上